

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき公表する、要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果です。

※個々の建物の構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の区分について、各建物の「耐震診断の方法の名称」ごとの「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」との対応を『附表 耐震診断の方法と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性』に示しています。(なお、いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはありません。)

※附表の10から15-2、24の耐震診断の方法を用いた場合の I_s/I_{50} については、 I_{50} を算出する際に用いる U については、 $U=1.0$ 、 $E_s=0.6$ とした場合(Z 、 R_t 、 G が1の場合 $I_{50}=0.6$)の I_s/I_{50} を示しています。

※附表の8、9、23の耐震診断の方法を用いた場合の I_s/I_{50} については、 I_{50} を算出する際に用いる U については、 $U=1.0$ 、 $E_s=0.8$ とした場合(Z 、 R_t 、 G が1の場合 $I_{50}=0.8$)の I_s/I_{50} を示しています。

※附表において、 I_s/I_{50} 、 $C_T \cdot S_D$ 、 $C_{TU} \cdot S_D$ の算出に用いる指標 Z 、 R_t 、 G について、備考欄に各指標について特に記載していないものについては、 $Z=1$ 、 $R_t=1$ 、 $G=1$ です。

各指標のうち1でないものについては、備考欄に数値を記載しています。

※耐震性ありと評価された建築物については、耐震改修等の予定の欄に斜線を引いています。

【国道1号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	株式会社パロマ本社別館	瑞穂区 桃園町 6番23号	事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充てら材の場合	$I_s/I_{50} = 1.04$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.50$	斜線		
2	ニューコーポ白鳥	熱田区 一番一丁目 28番10号	共同住宅	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が充てら材の場合 12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.76$ $C_T \cdot S_D = 0.47$ $I_s/I_{50} = 0.43$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.22$	検討中		5階以下 (SRC造部分) 6階以上 (RC造部分)
3	名古屋工学院専門学校 1号館	熱田区 神宮四丁目 7番21号	専門学校	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充てら材の場合	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.46$	斜線		
5	UMビルマンション	熱田区 二番一丁目 11番5号	共同住宅、事務所、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充てら材の場合 12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.80$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.50$ $I_s/I_{50} = 0.66$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.43$	耐震改修	未定	6階以下 (SRC造部分) 7階以上 (RC造部分)
6	プラザ・フェニックス熱田	熱田区 二番二丁目 2番24号	共同住宅、店舗	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が充てら材の場合 14-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が非充てら材の場合	$I_s/I_{50} = 1.02$ $C_T \cdot S_D = 0.29$ $I_s/I_{50} = 1.11$ $C_T \cdot S_D = 0.30$	斜線		東西方向 (9階以下) 東西方向 (10階以上) 南北方向
7	ヤングドライ 熱田支店	熱田区 二番二丁目 2番22号	店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.45$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.27$			
8	加藤ビル	熱田区 四番一丁目 16番12号	事務所、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.65$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.31$			
9	倉地ビル	熱田区 六番三丁目 3番24号	店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充てら材の場合	$I_s/I_{50} = 0.49$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.32$			
10	太田廣 本社ビル	中川区 十一番町二丁目 6番地	倉庫、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.61$	斜線		
11	久田マンション	中川区 昭和橋通6丁目 31番地	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.56$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.33$			
12	コ・ドミニオン昭和橋通	中川区 昭和橋通9丁目 80番地の1	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版)鉄骨が充てら材の場合 12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.48$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.23$ $I_s/I_{50} = 0.28$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.18$			7階以下 (SRC造部分) 8階以上 (RC造部分)
13	さくらマンション中川	中川区 中島新町四丁目 1510番地	共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充てら材の場合 12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.50$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.28$ $I_s/I_{50} = 0.74$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.35$			4階以下 (SRC造部分) 5階以上 (RC造部分)
14	宝第一スカイハイツ	南区 千蔵通1丁目 17番地	共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充てら材の場合 12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.40$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.25$ $I_s/I_{50} = 0.64$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.31$			4階以下 (SRC造部分) 5階以上 (RC造部分)
15	名晋 名古屋本社	南区 千蔵通4丁目 1番地の1	事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版) 8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{50} = 0.40$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.20$ $I_s/I_{50} = 2.08$			4階以下 (RC造部分) 5階 (WRC造部分)

【国道1号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
16	名晋名古屋営業所	南区千竜通4丁目33番地の1	倉庫	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.25$ $q = 1.03$			東西方向
				15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.20$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.28$			南北方向
17	ニューコーポ第2笠寺南棟	南区寺部通2丁目6番地の1	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.61$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.29$			5階以下(SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.40$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.25$			6階以上(RC造部分)
18	ニューコーポ第一笠寺	南区寺部通2丁目28番地の1	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.75$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.27$			5階以下(SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.39$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.29$			6階以上(RC造部分)
20	有松サンハイツ	緑区有松町大字桶狭間字生山49番第2番地	共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.50$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.30$			
21	県営北平部住宅1-1棟(北側部分)	緑区大高町北平部1番地の66	共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.46$			

【国道19号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	主税ビル	東区相生町78番地	共同住宅、事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.45$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.28$			3階以下(SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.38$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.31$			4階以上(RC造部分)
2	TODA BUILDING名古屋	東区泉一丁目22番22号	事務所、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.26$			7階以下(SRC造部分)
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{50} = 1.47$			8階(RC造部分)
3	チサンマンション桜通久屋A棟	東区泉一丁目22番35号	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.71$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.36$	検討中	未定	5階以下(SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.76$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.47$			6階以上(RC造部分)
4	トヨタホーム栄ビル	東区泉一丁目23番22号	事務所	14-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_T \cdot S_D = 0.47$			
5	名古屋パナソニックビル	東区泉一丁目23番30号	事務所、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.61$			
6	東和高岳ビル	東区泉二丁目28番24号	事務所、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.63$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.40$			3階以下(SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.30$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.23$			4階以上(RC造部分)
7	名古屋リザンビル	東区徳川一丁目15番30号	銀行、事務所	16 一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$G_I S = 1.03$			
				16 一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$G_I S = 1.03$			
8	ヒシタビル	東区東桜一丁目3番7号	事務所、自動車庫	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1997年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_T \cdot S_D = 0.19$			

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市長

【国道19号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
9	東カン名古屋キャステール	東区 東桜二丁目 3番7号	共同住宅、店舗、 事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.57$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.27$			5階以下 (SRC造部分) Rt=0.99
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.46$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.36$			地下階、6階以上 (RC造部分)
10	アドミール・大曽根	北区 山田一丁目 13番25号	共同住宅、事務所、 店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.21$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.09$			
11	カーサビアンカ伏見 東棟	中区 栄一丁目 23番16号	共同住宅、店舗、 事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.38$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.23$			
12	新日本法規出版株式会社 本社本館	中区 栄一丁目 23番20号	事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.33$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.21$			Rt=0.99
13	伏見第一ビル	中区 栄二丁目 9番3号	事務所、店舗	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.25$			3階以下 (SRC造部分)
				7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	$I_s = 0.75$ $q = 1.04$			4階以上 (S造部分)
14	ポーラ名古屋ビル	中区 栄二丁目 9番26号	事務所、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.47$			Rt=0.955
15	栄山吉ビル	中区 栄二丁目 9番30号	事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.90$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.26$			
16	名古屋伊藤忠ビル	中区 錦一丁目 5番11号	事務所、店舗、 自動車庫	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.25$			
17	カーニーブレイス名古屋伏見ビル	中区 錦一丁目 20番8号	事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.75$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.42$			
18	名神ビル	中区 錦一丁目 20番19号	事務所、店舗	2 指針第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	$I_s = 0.61$ $q = 1.07$			
19	名古屋センタービル 本館	中区 錦二丁目2番13号	事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.50$			
20	豊島第二ビル	中区 錦二丁目 9番25号	倉庫、事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.60$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.32$			
21	NTTデータ伏見ビル	中区 錦二丁目 17番21号	通信用機械室、 事務所	16 一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$G I_s = 1.82$			
22	河越ビル	中区 錦二丁目 17番30号	事務所、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.53$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.30$			Rt=0.99
24	丸美シティマンション金山	中区 古渡町 14番31号	共同住宅、事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.56$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.32$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.61$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.38$			6階以上 (RC造部分)
25	山田ビル	中区 正木三丁目 13番8号	店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.72$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.26$	耐震改修	未定	5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.59$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.37$			6階以上 (RC造部分)
26	金山グランドハイツ	中区 正木三丁目 13番10号	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.60$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.29$	耐震改修	未確定 管理組合 内にて審議中	
27	メゾン金山	中区 正木四丁目 8番8号	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.82$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.39$			4階以下 (SRC造部分) Rt=0.99
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.45$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.28$			5階以上 (RC造部分)

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日 公表
令和6年 3月31日 更新
名古屋市

【国道19号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
28	フローラ松原ハウス	中区 松原三丁目 7番3号	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.34$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.18$			1階~14階 (SRC造部分) Rt=0.98
				7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 2.19$ $q = 2.65$			1階 (S造部分)
29	三博ビル	中区 丸の内二丁目 18番22号	事務所	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.48$			
30	丸の内ヒルズ	中区 丸の内二丁目 19番19号	店舗、事務所、 共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.51$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.23$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.64$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.29$			5階以上 (RC造部分)
31	チサンマンション丸の内第3	中区 丸の内三丁目 20番20号	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.48$			8階以下
				15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.19$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.60$			9階以上
32	丸の内東桜ビル	中区 丸の内三丁目 21番21号	共同住宅、事務所、 店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.52$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.27$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.39$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.26$			5階以上 (RC造部分)
33	ダイアパレス大須観音	中区 門前町 1番48号	共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.76$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.37$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.63$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.37$			6階以上 (RC造部分)
34	NTTコム名古屋熱田ビル	熱田区 新尾頭三丁目 4番43号	通信用機械室、 事務所	11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_T \cdot S_D = 0.62$			
35	パークサイドレジデンス神宮苑	熱田区 旗屋二丁目 8番1号	老人福祉施設、 店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.12$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.05$			2階以下
				15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.69$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.32$			3階以上

【国道22号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	押切ストアビル	西区 菊井一丁目 11番10号	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.48$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.34$			
2	愛知トヨタ自動車株式会社 西店	西区 児玉三丁目 26番12号	店舗、事務所、倉庫	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.60$			
3	株式会社伊藤清商店 社屋	西区 児玉三丁目 38番19号	事務所、倉庫	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.62$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.32$			
4	クラウチビル	西区 浅間一丁目 1番20号	事務所、店舗、住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.77$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.38$			2階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.45$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.27$			3階以上 (RC造部分)
5	安藤・間ビル	中区 丸の内一丁目 8番20号	事務所、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.05$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.50$			
6	第7KTビル	中区 丸の内一丁目 8番23号	事務所、店舗	14-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 2.49$ $C_T \cdot S_D = 1.18$			1階 (SRC造部分)
				7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	$I_s = 0.35$ $q = 0.56$			2階以上 (S造部分)

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市

【国道23号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	興和冷蔵株式会社名港工場	港区砂美町185番地	倉庫	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.50$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.31$			
2	ホワイトキャッスル南ヶ丘C棟	南区元塩町1丁目36番地の3	共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.47$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.28$			Rt=0.983

【国道41号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	泉サンハイツ	東区泉一丁目7番15号	共同住宅	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_T \cdot S_D = 0.66$			
2	ライオンズマンション東桜	東区泉一丁目19番14号	店舗、共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.49$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.29$			Rt=0.99
3	白壁ビル	東区白壁一丁目45番地	事務所、店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.48$			10階以下(SRC造部分)
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{50} = 1.02$			塔屋(RC造部分)
4	ライオンズマンション八興	東区白壁三丁目2番1号	共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.49$			4階以下(SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.62$			5階以上(RC造部分)
5	花園黒川ビル	北区黒川本通1丁目26番地	店舗	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.17$ $q = 0.21$			
6	コーポタニグチ	北区黒川本通2丁目11番地の1	共同住宅、店舗、住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.36$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.17$			1階(SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.50$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.30$			2階以上(RC造部分)
7	黒川旗ビル	北区黒川本通4丁目30番地	共同住宅、事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.96$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.45$			3階以下(SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.41$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.25$			4階以上(RC造部分)
8	今枝ビル	北区清水二丁目9番16号	店舗、事務所、倉庫	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.55$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.31$	耐震改修	未定	
9	柳澤設計ビル	北区清水四丁目12番15号	事務所、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.43$			
10	名探黒川マンション	北区清水五丁目13番1号	共同住宅、事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.53$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.25$			3階以下(SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.74$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.33$			4階以上(RC造部分)
11	ユニブル城北	北区萩野通2丁目7番地の1	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.51$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.30$			
12	パレス鳩岡	北区鳩岡二丁目7番3号	共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.63$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.32$			3階以下(SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.43$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.35$			4階以上(RC造部分)
13	コ・ドミニオン鳩岡	北区鳩岡二丁目10番9号	共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.47$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.27$	耐震改修	未定	5階以下(SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.72$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.43$			6階以上(RC造部分)

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市

【国道153号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	五藤ビル枳中	昭和区 滝川町 59番地の1	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.56$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.30$			
2	ハウシェル隼人池	昭和区 滝川町 60番地の1	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.36$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.24$			
3	ドミール南山	昭和区 滝川町 63番地の1	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.62$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.29$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.44$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.27$			6階以上 (RC造部分)
4	第二宮木ビル	昭和区 花見通2丁目 11番地	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.66$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.42$			全体
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.63$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.50$			北側部分
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.71$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.45$			南側部分
5	小島ビル	昭和区 花見通3丁目 16番地	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.53$			
6	枳中ビル	昭和区 花見通3丁目 17番地	店舗、事務所、 住宅、下宿	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.41$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.33$	検討中	検討中	
7	カトレヤビル	昭和区 隼人町 5番地の1	店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.73$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.38$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.41$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.27$			6階以上 (RC造部分)
8	三洋堂隼人ビル	昭和区 隼人町 7番地の1	学習塾	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	$I_s = 0.73$ $q = 1.05$			
9	メディカルビル	昭和区 隼人町 7番地の10	診療所、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.33$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.22$			
10	プリンスビル	昭和区 広路町字石坂 30番地	店舗、事務所、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.29$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.22$			5階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{50} = 1.62$			6階
11	石坂ハイツ	昭和区 広路町字石坂 80番地の1	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.66$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.42$			
12	安藤ビル	昭和区 広路町字隼人 2番地	店舗、住宅	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.08$ $q = 0.35$			
13	八事ビル	昭和区 八事本町 100番地の32	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.35$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.27$			
14	札幌かに本家 八事店 店舗棟	昭和区 八事本町 100番地の37	店舗	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.34$ $q = 0.41$			
15	札幌かに本家 八事店 駐車場棟	昭和区 八事本町 100番地の37	自動車庫	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.31$ $q = 0.82$			
16	HILLS	昭和区 安田通1丁目 10番地の2	共同住宅、事務所、 店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.28$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.19$			
17	名古屋市安田荘 A棟	昭和区 安田通2丁目 4番地の2	老人ホーム	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.39$			
18	水野ビル	昭和区 安田通3丁目 6番地の20	事務所、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.43$			
19	サニービル 南棟	昭和区 安田通5丁目 4番地2	店舗、事務所、 共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.46$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.21$			

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市

【国道153号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
20	河邊ビル	昭和区 安田通5丁目 5番地の1	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.35$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.27$			4階以下
								5階
22	ライオンズマンション川名	昭和区 安田通6丁目 7番地の1	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.61$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.37$			
23	第一楽器 植田店	天白区 植田西三丁目 1120番地	店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.27$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.36$			
24	第5加藤ビル	天白区 八幡山 719番地	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.55$			
25	八事ベルハウス	天白区 八幡山 721番地	寄宿舎	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.56$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.35$			
26	ジャルダン塩釜	天白区 元八事五丁目 214番地	共同住宅、店舗、 事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.93$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.45$			4階以下 (SRC造部分)
								5階以上 (RC造部分)
27	日鶴ビル	天白区 八事山 210番地	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.67$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.40$			
28	エルマノス八事	天白区 八事山 301番地	共同住宅、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.51$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.20$			
29	ヤゴトハウス	天白区 八事山 339番地	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.76$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.33$			
30	小林ビル	昭和区 隼人町 6番地14,12,13	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{50} = 0.75$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.46$			

【国道154号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	一番町ハウス S棟	熱田区 一番二丁目 3番18号	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.50$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.31$			
2	市営 港楽荘 1棟	港区 港楽一丁目 1番10号	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.34$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.63$			Rt=0.977
3	港楽ビル	港区 港楽三丁目 3番4号	住宅、店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.55$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.34$			

【国道155号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	HOTELベル・パーク21	守山区 上志段味字東谷 2109番地の10	ホテル	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.72$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.46$			

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市

【国道247号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	ジャルダン内田橋	南区 内田橋一丁目 7番20号	共同住宅、店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.41$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.32$			
2	栄ビル	南区 加福本通2丁目 13番地	住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{50} = 0.40$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.25$			5階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{50} = 1.23$			6階
3	NTT大同ビル	南区 大同町一丁目 16番地	通信用機械室、事務所	13 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1983年版)	$I_s/I_{50} = 1.63$			
4	大同特殊鋼株式会社 星崎工場 体育館	南区 大同町4丁目 8番地	体育館	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.63$			1階 (RC造部分)
				14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が充てり材の場合	$I_s/I_{50} = 1.13$ $C_T \cdot S_D = 0.27$			2階以上 (SRC造部分)
5	真栄マンション道徳 住宅棟	南区 豊田五丁目 5番28号	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充てり材の場合	$I_s/I_{50} = 0.60$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.28$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.38$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.23$			6階以上 (RC造部分)
6	第三日鶴ビル	南区 明治二丁目 15番7号	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.36$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.22$			

【国道302号】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	高針北住宅 A棟	名東区 野間町 61番地	共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充てり材の場合	$I_s/I_{50} = 0.88$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.42$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.53$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.41$			5階以上 (RC造部分)

【(主)名古屋多治見線(県道15号)、(主)名古屋瀬戸線(県道61号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	株式会社トーエネック 名古屋支店	東区 大幸一丁目 8番8号	事務所	11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{50} = 1.38$ $C_T \cdot S_D = 0.49$			
2	寿ハイツ 南部分	東区 矢田四丁目 28番45号	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.93$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.45$			
3	岡田邸	守山区 大谷町 15番15号	事務所、住宅	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.08$ $q = 0.35$			
4	タジリビル	守山区 大谷町 15番16号	事務所	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.16$ $q = 0.67$			
5	今井ビル	守山区 小幡一丁目 6番45号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.55$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.33$			
6	きたやまファミリークリニック	守山区 小幡五丁目 14番41号	診療所、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.55$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.98$			
7	新聞ビル恭和	守山区 小幡南二丁目 17番9号	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.78$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.48$			
8	榊原ビル	守山区 小幡南二丁目 18番14号	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.31$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.35$			
9	日生小幡プラザ	守山区 小幡南三丁目 21番12号	事務所、共同住宅、店舗	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.19$ $q = 0.49$			
10	吉田門前堂	守山区 城南町 1番2号	住宅、店舗	5 一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」	上部 構造 評点 $= 0.06$			

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市長

【(主)名古屋多治見線(県道15号)、(主)名古屋瀬戸線(県道61号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
11	—	守山区城南町19番33号	住宅	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.19$ $q = 0.79$			
12	牧野ビル	守山区新城9番7号	店舗、住宅	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.10$ $q = 0.42$			
13	—	守山区新城9番10号	住宅	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.24$ $q = 0.98$			
14	寺田ビル	守山区茶臼前20番24号	住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.53$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.33$			
15	竹島包装株式会社	守山区茶臼前20番31号	事務所、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.41$			
16	シャンポール小幡	守山区中新10番8号	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.11$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.28$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.31$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.16$			5階以上 (RC造部分)
18	佐竹邸	守山区西新11番7号	店舗、住宅	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.16$ $q = 0.66$			
20	タイコー 001	守山区廿軒家8番9号	店舗	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.19$ $q = 0.75$			
21	守山プラザ	守山区廿軒家8番17号	店舗、事務所、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.54$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.33$			
23	有限会社 みずのかぐ	守山区守山一丁目1番18号	店舗	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.02$ $q = 0.11$			
24	JAなごや 守山支店	守山区守山一丁目6番18号	事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.64$			
25	守山眼科	守山区守山一丁目7番18号	診療所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.73$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.34$			
26	朝日生命 守山営業所	守山区守山三丁目9番12号	事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.88$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.57$	耐震改修		
27	守山グリーンハイツ	守山区守山三丁目3番11号	共同住宅、店舗、事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.53$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.29$			3階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.51$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.32$			4階以上 (RC造部分)
28	ウカイビル	守山区守山三丁目4番1号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.44$ $C_{TJ} \cdot S_D = 0.27$			
29	NTT守山ビル A棟	守山区守山三丁目11番28号	通信用機械室、事務所	10 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1977年版)	$I_s/I_{50} = 1.81$			
30	NTT守山ビル B棟 西側	守山区守山三丁目11番28号	通信用機械室、事務所、倉庫	10 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1977年版)	$I_s/I_{50} = 1.11$			
31	NTT守山ビル B棟 東側	守山区守山三丁目11番28号	通信用機械室、事務所、倉庫	10 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1977年版)	$I_s/I_{50} = 1.15$			

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市

【(主)名古屋長久手線(県道60号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	TOUKOUビル	千種区池下一丁目8番9号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.40$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.27$			
3	西野ビル	千種区池下一丁目11番19号	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 1.23$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.64$			4階以下 (RC造部分)
				7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.21$ $q = 0.85$			5階 (S造部分)
4	星ヶ丘中央ビル	千種区井上町113番地	店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.41$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.25$			
5	プラザフェニックス村松苑	千種区今池一丁目2番5号	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.63$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.13$			6階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.50$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.16$			7階以上 (RC造部分)
6	イセヤビル	千種区今池一丁目2番10号	店舗、事務所、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{S0} = 0.81$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.20$			5階以下 (RC造部分)
				23 一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第1次診断法により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{S0} = 4.48$			6階 (WRC造部分)
7	ドゥーライフ千種	千種区今池一丁目4番4号	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.59$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.35$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{S0} = 0.59$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.31$			5階以上 (RC造部分)
				23 一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第1次診断法により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{S0} = 1.05$			塔屋 (RC造部分)
8	東海プラザビル	千種区今池一丁目5番6号	店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.11$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.06$			4階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{S0} = 2.15$			5階
9	レジデンス千種	千種区今池一丁目5番11号	共同住宅、事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.98$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.47$			3階以下 Rt=0.99
				15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.86$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.41$			4階以上 Rt=0.99
10	シンエーハイツ千種	千種区今池一丁目6番4号	店舗、共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.49$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.24$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.46$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.28$			5階以上 (RC造部分)
11	ヒロセビルデング	千種区今池一丁目8番4号	病院、自動車庫	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{S0} = 0.55$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.34$			
12	千種橋ビル	千種区今池二丁目1番6号	事務所、店舗	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.14$ $q = 0.57$			
13	林伯ビル	千種区今池四丁目12番11号	事務所	11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{S0} = 1.46$ $C_T \cdot S_D = 0.43$			6階以下 (RC造部分)
				2 指針第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	$I_s = 1.34$ $q = 4.49$			塔屋
14	名古屋センタープラザビル	千種区今池五丁目1番5号	事務所、店舗	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 1.01$ $C_T \cdot S_D = 0.25$			

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市長

【(主)名古屋長久手線(県道60号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
15	共栄ビル	千種区 今池五丁目 2番3号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.36$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.23$	耐震改修	令和5年度以降	5階以下
				23 一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第1次診断法により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{50} = 1.72$			6階
16	今池センタービル	千種区 今池五丁目 2番6号	事務所、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.47$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$			
17	GS今池ビル	千種区 今池五丁目 3番2号	事務所、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.31$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.16$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.30$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.19$			5階以上 (RC造部分)
18	上原ビル	千種区 今池五丁目 4番1号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.45$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.28$			
19	市営 新仲田荘	千種区 今池五丁目 4番5号	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.30$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.62$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{50} = 1.10$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.67$			6階以上 (RC造部分)
20	トーカンマンション千種	千種区 内山三丁目 25番6号	店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.71$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.43$			6階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.18$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.71$			7階以上 (RC造部分)
21	ブロクシ千種	千種区 内山三丁目 26番16号	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.46$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.19$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.35$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.27$			6階以上 (RC造部分)
22	プロスパー第5ビル	千種区 内山三丁目 29番11号	店舗、事務所、 共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.38$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.19$			9階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.08$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.68$			塔屋 (RC造部分)
23	第37プロスパービル	千種区 内山三丁目 31番22号	店舗、事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.58$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.31$			3階以下 (SRC造部分)
				7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.09$ $q = 0.09$			4階以上 (S造部分)
24	第40プロスパービル	千種区 内山三丁目 31番23号	診療所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.51$			3階以下 (SRC造部分)
				7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.09$ $q = 0.38$			4階以上 (S造部分)
26	オーツー今池ビル	千種区 内山三丁目 33番14号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.88$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.46$			
27	志水ビル	千種区 内山三丁目 33番15号	店舗、住宅、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.48$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$			
28	高速度鉄道池下駅共存建築物 (池下駅バスターミナルビル及び 市営池下荘)	千種区 覚王山通7丁目 11番地	共同住宅、 鉄道施設、店舗	27 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあっては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる			
29	ライオンズマンション覚王山通り	千種区 覚王山通8丁目 34番地	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.34$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.18$			7階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.87$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.52$			8階以上 (RC造部分)
30	覚王山アーバンライフ	千種区 覚王山通9丁目 2番地	共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.54$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.26$			6階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.37$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.25$			7階以上 (RC造部分)

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市

【(主)名古屋長久手線(県道60号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
31	ルミエール覚王山第2	千種区 菊坂町1丁目 7番地の2	事務所、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.74$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.45$			
32	ソミュール桜が丘 A棟	千種区 桜が丘 90番地	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.78$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.37$			8階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.88$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.53$			9階以上 (RC造部分)
33	荘苑覚王山 東棟	千種区 末盛通1丁目 15番地の2	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.43$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.27$			
34	覚王ハイソ	千種区 末盛通1丁目 18番地の1	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.71$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.34$			6階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.81$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.50$			7階以上 (RC造部分)
35	パラシオン覚王山	千種区 末盛通1丁目 26番地の1	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_T \cdot S_D = 0.47$			3階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.53$			4階以上 (RC造部分)
36	アークハウス (西側)	千種区 末盛通4丁目 26番地の1	店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.20$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.52$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.44$			6階以上 (RC造部分)
37	岩成ビル	千種区 春岡一丁目 2番3号	共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.74$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.45$			
38	ラポール池下	千種区 春岡一丁目 2番13号	共同住宅、事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.22$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.11$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.61$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.39$			6階以上 (RC造部分)
39	ラポールニュー池下	千種区 春岡一丁目 4番24号	店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.33$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.13$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.62$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.37$			6階以上 (RC造部分)
40	ハインズ東山	千種区 東山通3丁目 26番地	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.33$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.10$	耐震改修 建替え	未定	
41	サンサン・スクール東山公園ビル	千種区 東山通4丁目 15番地の1	各種学校	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.10$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.31$			
42	ライオンズマンション星ヶ丘	千種区 星ヶ丘2丁目 15番地の1	共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.30$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.25$			5階以下 (SRC造部分) G=1.1
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.57$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.34$			6階以上 (RC造部分)
43	ユニブル星ヶ丘マンション	千種区 星ヶ丘2丁目 62番地	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.86$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.40$			3階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.40$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.30$			4階以上 (RC造部分)
44	第2ロジングス天野屋	千種区 星ヶ丘2丁目 70番地	店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.61$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.29$			
45	星が丘マンション	千種区 星が丘元町 2番9号	共同住宅、店舗	14-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.33$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.45$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.05$			6階以上 (RC造部分)

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市長

【(主)名古屋長久手線(県道60号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
46	星ヶ丘バス操車場 市営 西星ヶ丘荘	千種区 星ヶ丘山手 206番地	バス操車場、 共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.26$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.38$	改修の検討中	未定	1階の南北方向 (SRC造部分)
				15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.32$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.53$			2階の南北方向及び 1、2階の東西方向 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{50} = 0.69$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.31$			1、2階の一部及び 3階以上 (RC造部分)
47	ニューコーポ千種橋	東区 葵三丁目 25番20号	店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.41$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.19$			
48	花園名駅ビル	中村区 名駅四丁目 24番6号	店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.71$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.45$			
49	いちご名古屋ビル 本館	中村区 名駅四丁目 24番8号	事務所、店舗、倉庫	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.25$			
50	横江ビル	中村区 名駅四丁目 24番12号	店舗、共同住宅、 事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.41$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.26$			
51	納屋橋ビル	中村区 名駅五丁目 25番17号	店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.76$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.49$			
52	TOP・大潮屋ビル	中村区 名駅南一丁目 2番12号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.03$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.31$			
53	石原ビル	中村区 名駅南一丁目 3番14号	店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.16$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.09$			
54	サントピアビル	中村区 名駅南一丁目 3番15号	店舗、事務所、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.77$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.32$			4階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{50} = 1.76$			5階
55	名古屋三井物産ビル	中村区 名駅南一丁目 16番21号	事務所、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.50$			
56	東海ビルディング	中村区 名駅南一丁目 16番30号	事務所、銀行、店舗	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1997年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.05$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.30$			
57	札幌かに本家 名古屋駅前店 旧館	中村区 名駅南一丁目 17番20号	店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.58$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.29$			3階以下 (RC造部分)
				7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.31$ $q = 1.04$			4階 (S造部分)
58	福づちビル	中区 葵一丁目 22番16号	店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.86$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.52$			3階以下 (RC造部分)
				7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.03$ $q = 0.16$			4階以上 (S造部分)
60	新栄シティハイツ	中区 葵一丁目 27番37号	店舗、事務所、 共同住宅、 自動車庫	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.85$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.43$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.61$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.40$			6階以上 (RC造部分)
61	第2小林ビル	中区 葵二丁目 13番26号	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.62$			
62	菊屋ビル 福屋ビル	中区 葵二丁目 14番21号、22号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.51$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.30$			4階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{50} = 0.32$			5階
63	名古屋福徳日本語学院	中区 葵二丁目 14番22号	各種学校、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.47$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.28$			6階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{50} = 1.18$			7階

【(主)名古屋長久手線(県道60号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
64	ボックス伏見	中区 栄一丁目 4番7号	店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.62$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.37$			
65	第一御園山田ビル	中区 栄一丁目 4番12号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.51$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.33$			5階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{50} = 1.18$			6階
66	伏見第7ビル	中区 栄一丁目 5番3号	店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.36$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.24$			
67	CBC会館	中区 新栄一丁目 2番8号	放送局	27 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる			
68	シャインビル	中区 新栄一丁目 6番3号	店舗、事務所、 共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.23$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.18$			
69	雲竜フレックスビル 東館	中区 新栄二丁目 1番9号	店舗、共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.58$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.24$	検計中	検計中	1~6階 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.28$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.18$			地下階、7階以上 (RC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.75$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.46$			塔屋 (RC造部分)
70	新栄町ハイツ	中区 新栄三丁目 1番1号	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.60$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.25$	予定なし	予定なし	6階以下
				15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.56$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.26$			7階以上
71	エクセレンス新栄	中区 新栄三丁目 1番5号	共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.70$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.33$	耐震改修検計中		
72	市川・横山共同ビル	中区 新栄三丁目 2番5号、6号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.75$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.57$			
73	三正ビル	中区 新栄三丁目 3番8号	店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.23$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.14$			
74	名古屋ATビル	中区 錦一丁目 18番22号	事務所、店舗	2 指針第1第二号に定める建築物の耐震診断の方法	$I_s = 0.84$ $q = 1.62$			
75	ヤマハ名古屋ビル	中区 錦一丁目 18番28号	店舗、事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.01$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.51$			
77	イトーピア新栄マンション	中区 東桜二丁目 18番24号	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.93$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.54$			
78	日興ビル	中区 東桜二丁目 22番18号	事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 1.00$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.48$			
79	曙ビル	中区 東桜二丁目 22番22号	店舗、事務所、 共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.30$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.16$			
80	サンライズビル	中区 東桜二丁目 22番24号	店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.18$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.14$			
81	第二照運寺ビル	中区 東桜二丁目 22番26号	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.35$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.21$			
82	第三照運寺ビル	中区 東桜二丁目 22番26号	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.48$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.29$			
83	大進ビル	名東区 一社一丁目 86番地	事務所、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.63$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.36$			
84	東名グランドビル	名東区 一社二丁目 30番地	事務所	14-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版) 鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{50} = 0.65$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.34$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{50} = 0.66$ $C_{T1} \cdot S_D = 0.50$			6階以上 (RC造部分)

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市

【(主)名古屋長久手線(県道60号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
85	東名レックスマンション	名東区 姫若町 9番地	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.54$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.33$			
-	名神ビル	中区 錦一丁目 20番19号	事務所、店舗	耐震診断の結果は、国道19号No.18を参照				

【(主)名古屋津島線(県道68号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	市営 北稲葉地荘 2棟 (北側部分)	中村区 稲葉地町2丁目 1番地	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.20$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.58$	/		5階以下 (SRC造部分)
								12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)
2	名古屋理容美容専門学校	中村区 稲葉地本通3丁目 36番地	専修学校	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.51$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.42$			
3	高橋ビル	中村区 太閤一丁目 1番14号	事務所、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.53$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.32$	/		7階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{s0} = 1.03$			8階
4	恒川ビル	中村区 太閤一丁目 22番13号	診療所、店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.63$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.38$			
5	第3松竹梅	中村区 太閤四丁目 1番14号	簡易宿泊施設	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.06$ $q = 0.20$			
6	フタバビル	中村区 太閤四丁目 1番18号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.39$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.25$			
7	上垣内ビル	中村区 太閤通4丁目 7番地	共同住宅、店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.43$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.33$			
8	株式会社丸吉産業ビル	中村区 太閤通4丁目 28番地	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.35$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.25$			
9	中村マンション	中村区 太閤通4丁目 50番地	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.50$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.31$	/		4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.73$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.46$			5階以上 (RC造部分)
10	入山ビル	中村区 太閤通5丁目 21番地	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.50$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.33$			
11	太閤通522ビル	中村区 太閤通5丁目 22番地の30	店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 1.05$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.67$			
12	ファーストオオノビル	中村区 太閤通6丁目 5番地	共同住宅、事務所、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.56$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.11$			
14	横田ビル	中村区 太閤通9丁目 9番地	店舗、事務所、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.36$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.22$			
15	松栄楽器 名古屋店	中村区 太閤通9丁目 16番地の2	店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.62$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.38$			
16	千成ビル	中村区 太閤通9丁目 18番地	店舗、事務所、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.58$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.35$			
17	錦堂ビル	中村区 太閤通9丁目 67番地	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.56$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.34$			
18	メイラ株式会社 本社	中村区 椿町 17番15号	事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 1.08$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.51$			

【(主)名古屋津島線(県道68号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
19	丸元ビル	中村区 椿町 17番16号	銀行、事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.03$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.40$			
20	サイ第一ビル	中村区 鳥居西通1丁目 39番地の2	診療所、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.90$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.35$	未定	未定	
21	豊国ビル	中村区 鳥居西通1丁目 48番地	事務所、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.36$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.24$			
22	キトウ豊寿	中村区 鳥居西通2丁目 44番地	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.45$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.27$			
23	星光桜通ビル	中村区 那古野一丁目 38番1号	事務所	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.01$ $C_T \cdot S_D = 0.25$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 1.00$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$			6階以上 (RC造部分)
24	第2千福ビル	中村区 名駅三丁目 23番6号	事務所、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.62$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.32$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.20$			5階以上 (RC造部分)
25	名古屋第二埼玉ビル	中村区 名駅四丁目 2番28号	事務所、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.47$			
26	ユニモール桜ビル	中村区 名駅四丁目 5番26号	事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 1.06$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.31$			
27	いとうビル	中村区 名駅五丁目 3番21号	事務所、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.81$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.33$			6階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{s0} = 1.36$			7階
28	天野エンザイム株式会社 本社ビル	中区 錦一丁目 2番7号	事務所	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.00$ $C_T \cdot S_D = 0.28$			3階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.61$			4階以上 (RC造部分)
29	IWATAビル	中区 錦一丁目 2番11号	事務所	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.58$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.24$			9階以下 (SRC造部分)
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{s0} = 1.05$			10階以上 (RC造部分)
30	チサンマンション錦第2	中区 錦一丁目 2番12号	共同住宅、事務所、 店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.05$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.51$	耐震改修	着工予定時期: 令和4年6月頃 完了予定時期: 令和4年10月頃	5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.78$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.48$			6階以上 (RC造部分)
32	キリックス丸の内ビル 南館	中区 丸の内一丁目 17番19号	事務所、銀行	14-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.00$ $C_T \cdot S_D = 0.31$			

【(主)名古屋環状線】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	仲屋ビル	千種区 今池一丁目 9番16号	住宅、店舗、事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.56$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.26$	耐震改修	未定	
2	リラクゼーションスパアペゼ	千種区 今池五丁目 11番14号	公衆浴場、ホテル	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.50$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.32$			
3	千種通スカイマンション	千種区 今池南 2番27号	共同住宅、店舗	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1997年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.56$ $C_T \cdot S_D = 0.27$			
4	ライオンズマンション千種	千種区 今池南 16番25号	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.47$			6階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 1.00$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.60$			7階以上 (RC造部分)
5	近江屋建材ビル	千種区 今池南 18番23号	共同住宅、事務所、 住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.35$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.27$			5階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{s0} = 1.53$			塔屋
6	川島第一ビル	千種区 今池南 29番24号	店舗、事務所、 共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.00$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.47$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.61$			5階以上 (RC造部分)
7	MIYAKODORI bldg.	千種区 内山一丁目 4番10号	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.45$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.28$			
8	トキワビル	千種区 内山三丁目 8番16号	事務所、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.40$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.24$			
9	今池堂ビル	千種区 内山三丁目 10番12号	事務所、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.75$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.36$			3階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.63$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.39$			4階以上 (RC造部分)
10	今池アイリス	千種区 神田町 25番11号	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.45$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.31$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.22$			6階以上 (RC造部分)
11	千草ダイアハイツ	千種区 古出来三丁目 2番9号	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.40$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.24$			
12	オンダマンション マンション棟	千種区 松軒一丁目 4番17号	店舗、共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.66$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.28$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.54$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.35$			5階以上 (RC造部分)
13	ダイエーエクスプレス千種ビル	千種区 千種三丁目 3番7号	事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.69$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.42$	耐震改修	未定	
14	丹下ビル	千種区 千種三丁目 21番9号	共同住宅、住宅、 自動車庫、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.77$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.43$			
15	ミタカビル	千種区 千種三丁目 21番12号	共同住宅、診療所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.15$			
16	丸美シティマンション大久手	千種区 千種通6丁目 27番地の3	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.65$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.35$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.71$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.43$			5階以上 (RC造部分)

【(主)名古屋環状線】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
17	吹上ヒストリービルディング西棟	千種区千種通7丁目24番地	店舗、事務所、倉庫	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.50$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.38$			6階以下 (RC造部分)
				23 一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第1次診断法により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{s0} = 0.33$			7階 (WRC造部分)
				7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.04$ $q = 0.16$			7階 (S造部分)
18	独立行政法人都市再生機構都通団地1-A棟(南側)	千種区豊年町3番18号	共同住宅、店舗	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.30$ $C_T \cdot S_D = 0.37$			9階以下 (SRC造部分)
				11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{s0} = 1.18$ $C_T \cdot S_D = 0.71$			10階以上 (RC造部分)
19	独立行政法人都市再生機構都通団地1-B棟(北側)	千種区豊年町3番18号	共同住宅、店舗	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.58$ $C_T \cdot S_D = 0.32$			9階以下 (SRC造部分)
				11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{s0} = 1.03$ $C_T \cdot S_D = 0.32$			10階以上 (RC造部分)
20	中京レンガビル	千種区豊年町4番13号	共同住宅、店舗、事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.19$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.59$			A棟2階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.81$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.50$			A棟3階以上 (RC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 1.20$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.74$			B棟 (RC造部分)
21	クリーンビル	千種区豊年町14番13号	店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.00$ $C_T \cdot S_D = 0.46$			2階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.61$			3階以上 (RC造部分)
22	都ハイツ	千種区豊年町15番7号	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.83$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.42$	除却	検討中	6階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.85$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.52$			7階以上 (RC造部分)
23	イズメビル	東区古出来二丁目5番10号	事務所、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.35$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.21$			
24	NTT矢田ビル	東区矢田南三丁目1番2号	通信用機械室、事務所	13 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1983年版)	$I_s/I_{s0} = 1.63$			
25	広瀬ビル	北区志賀本通1丁目3番地	共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.53$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.32$			
26	大蔵ビル	北区志賀本通2丁目12番地	共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.31$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.20$			A棟5階以下 B棟4階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{s0} = 0.97$			A棟6階 B棟5階
27	名城ラポビル	北区志賀本通2丁目13番地	事務所、作業場、自動車車庫	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.93$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.47$			2階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.48$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.31$			3~6階 (RC造部分)
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{s0} = 1.62$			7階 (WRC造部分)
28	森ビル	北区志賀本通2丁目16番地	店舗、事務所、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.75$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.31$			
29	日劇黒川ビル	北区志賀南通1丁目21番地	事務所、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.63$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.43$			

【(主)名古屋環状線】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
30	黒川市街地高層併存住宅	北区 城見通3丁目 13番地	共同住宅、店舗、 駅出入口	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.40$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.18$	耐震改修	令和5年以降	5階以下の 東西方向 (SRC造部分) 1階部分耐震 改修済
				15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.99$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.47$			5階以下の 南北方向 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.35$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.21$			6階以上 (RC造部分)
31	アイワポレール城見	北区 田幡二丁目 12番5号	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.77$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.36$			3階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.53$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.32$			4階以上 (RC造部分)
32	明治安田生命黒川ビル	北区 田幡二丁目 12番14号	事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.75$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.45$			
33	平安ハウス	北区 平安一丁目 4番7号	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.49$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.29$			
34	メゾン平安	北区 平安二丁目 1番49号	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.37$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.19$			
35	ニュー平安ビル	北区 平安二丁目 13番21号	店舗、事務所、 共同住宅	7 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s = 0.06$ $q = 0.28$			
36	寿々やマンション大曾根	北区 山田一丁目 1番40号	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.81$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.39$			6階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.61$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.32$			7階以上 (RC造部分)
37	五番街ビル	北区 山田一丁目 4番46号	店舗、住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.63$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.32$			6階以下 (6階エレベーター 機械室を除く)
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{s0} = 1.78$			6階エレベーター 機械室
38	若葉ビル	北区 若葉通1丁目 25番地	店舗、事務所、 共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.36$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.23$			
39	第三水光ビル	北区 若葉通2丁目 4番地	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.51$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.29$			
40	NTT大曾根ビル	北区 若葉通2丁目 7番地	通信用機械室、 事務所	13 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1983年版)	$I_s/I_{s0} = 1.11$			
41	豊嶋ビル	北区 若葉通5丁目 7番地の3	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.55$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.34$			
42	平安フジハイツ	北区 若葉通5丁目 18番地の3	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.43$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.29$			
43	ノマツビル	西区 上名古屋三丁目 22番23号	事務所、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.47$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.29$			
44	キャッスルビレッジ	西区 上名古屋四丁目 17番23号	共同住宅、店舗、 事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.06$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.22$			2階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.48$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.29$			3階以上 (RC造部分)
45	NTT浄心ビル	西区 康生通1丁目 32番地	通信用機械室、 事務所	13 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1983年版)	$I_s/I_{s0} = 1.63$			
46	佐伯株式会社 本社ビル	西区 康生通2丁目 21番地	事務所、倉庫	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.51$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.31$			
47	株式会社APEX 本社ビル	西区 康生通2丁目 26番地	事務所、倉庫	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.64$			

【(主)名古屋環状線】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
49	豊田ビル	西区 栄生二丁目 3番2号	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.26$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.17$			
50	第2正村マンション	西区 栄生二丁目 4番1号	共同住宅、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.40$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.24$			
51	猪村ビルディング	西区 浄心一丁目 8番25号	店舗、共同住宅	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.56$ $C_T \cdot S_D = 0.34$			6階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.41$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.31$			7階以上 (RC造部分)
52	TAGOビル	西区 秩父通2丁目 22番地の2	事務所、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.45$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.27$			
53	日産プリンス名古屋販売株式会社 中村亀島店 事務所棟	中村区 井深町 18番40号	事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 1.06$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.64$			
55	メゾン黄金	中村区 黄金通2丁目 32番地	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.53$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.36$			6階以下
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{S0} = 0.45$			塔屋
56	第1シャトーこがねビル	中村区 黄金通3丁目 22番地	店舗、事務所、 共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.06$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.40$	耐震改修	着工予定時期: 令和4年7月 完了予定時期: 令和5年2月頃	
57	株式会社ジュニア 本社	中村区 黄金通5丁目 28番地	事務所、展示場	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 1.00$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.39$			
59	千原ビル	中村区 千原町 9番36号	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.35$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.22$			3階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.46$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.28$			4階以上 (RC造部分)
60	メゾン則武	中村区 則武本通1丁目 37番地	共同住宅、倉庫	14-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.50$ $C_T \cdot S_D = 0.26$			5階以下 (SRC造部分)
				11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{S0} = 0.61$ $C_T \cdot S_D = 0.47$			6階以上 (RC造部分)
61	ロイヤルマンション則武	中村区 則武本通2丁目 76番地	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.81$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.39$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.59$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.35$			6階以上 (RC造部分)
62	新御器所ビル	昭和区 阿由知通3丁目 18番地	店舗、事務所、 共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{S0} = 0.37$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.22$			
63	朝日生命 名古屋東支社	昭和区 阿由知通4丁目 13番地	事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.62$			
64	FB恵方マンション 東棟	昭和区 阿由知通5丁目 14番地	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.78$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.37$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.95$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.59$			5階以上 (RC造部分)
66	グレースシャイン瑞穂	瑞穂区 瑞穂通1丁目 2番地	店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.41$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.26$			6階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.43$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.27$			7階以上 (RC造部分)
67	勝陽ビル	瑞穂区 瑞穂通4丁目 13番地の1	共同住宅、店舗、 事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.38$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.23$			

【(主)名古屋環状線】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
68	第二宏和ハイツ	瑞穂区 瑞穂通5丁目 6番地	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.36$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.22$			
69	シーアイマンション瑞穂	瑞穂区 瑞穂通5丁目 19番地	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.51$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.56$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.28$			5階以上 (RC造部分)
70	シャトー瑞穂	瑞穂区 瑞穂通5丁目 31番地	共同住宅、店舗	14-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.48$ $C_T \cdot S_D = 0.40$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.38$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.29$			6階以上 (RC造部分)
71	グリーンコーポ瑞穂	瑞穂区 瑞穂通5丁目 37番地	店舗、共同住宅	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.36$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.23$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.47$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$			6階以上 (RC造部分)
72	共栄ビル	瑞穂区 瑞穂通5丁目 8番地	事務所、店舗、 共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.46$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$			
73	新瑞センタービル	瑞穂区 瑞穂通8丁目 9番地の1	事務所、店舗	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$			
75	近藤ビル	南区 駆上二丁目 1番24号	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.49$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.29$			
76	北村病院	南区 菊住二丁目 4番12号	病院	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.58$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.39$	耐震改修	検討中	
77	第一富士マンション A棟	南区 港東通2丁目 31番地	店舗、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.33$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.22$			
78	第3菊屋ビル	南区 桜台一丁目 14番25号	共同住宅、 自動車庫、 店舗、事務所	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.61$ $C_T \cdot S_D = 0.37$			2階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.50$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$			3階以上 (RC造部分)
79	小林ビル	南区 桜本町 141番地の1	事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 0.88$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.25$			
80	東邦ガス株式会社 笠寺営業所	南区 前浜通3丁目 8番地	事務所	11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{s0} = 1.01$ $C_T \cdot S_D = 0.47$			
81	五十鈴コーポビル	南区 前浜通3丁目 21番地	共同住宅、店舗、 事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0} = 0.58$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.36$			
82	キングハイツ瑞穂	瑞穂区瑞穂通1丁 目23番地の2、東栄 町1番地の2	店舗、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{s0} = 1.56$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.74$			4階以下(SRC造)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{s0} = 0.78$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.48$			5階以上(RC造)
—	名古屋センタープラザビル	千種区 今池五丁目 1番5号	事務所、店舗	耐震診断の結果は、(主)名古屋長久手線(県道60号)No.14を参照				

要安全確認計画記載建築物(沿道建築物)の耐震診断の結果

令和3年 3月30日公表
令和6年 3月31日更新
名古屋市長

【(主)堀田高岳線】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	ユニーブル栄マンション	東区 東桜一丁目 6番3号	事務所、共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 1.32$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.40$			5階以下 (SRC造部分) Rt=0.99
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.43$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.27$			6階以上 (RC造部分)
2	フォーティーンヒルズセンタービル	中区 栄四丁目 6番15号	事務所、店舗	14-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1997年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 1.01$ $C_T \cdot S_D = 0.48$			
3	ライトビル	中区 新栄一丁目 39番21号	事務所	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.26$			
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 1.01$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.34$	5階以上 (RC造部分)		
4	市営 鶴舞荘 2棟	中区 千代田二丁目 14番5号	共同住宅	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.99$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.25$	耐震改修	着工予定時期: 令和5年6月 完了予定時期: 令和6年7月	8階以下 (南北方向)
				15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.82$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.30$			9階以上 (南北方向) 全階 (東西方向)
5	東郷ビル	中区 千代田五丁目 4番16号	事務所	14-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 1.11$ $C_T \cdot S_D = 0.32$			4階以下 (SRC造部分)
				11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{S0} = 1.05$ $C_T \cdot S_D = 0.31$			5階以上 (RC造部分)
				8 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_s/I_{S0} = 2.26$			塔屋 (RC造部分)
6	松ヶ枝住宅	中区 千代田五丁目 18番24号	共同住宅、教育施設	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1997年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 1.00$ $C_T \cdot S_D = 0.34$			7階以下 (SRC造部分)
				11 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{S0} = 1.00$ $C_T \cdot S_D = 0.30$			8階以上 (RC造部分)
7	白川ビル	昭和区 白金三丁目 21番5号	事務所	14-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 1.36$ $C_T \cdot S_D = 0.26$			
8	エスポア堀田	瑞穂区 新開町 23番10号	共同住宅、店舗	15-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.50$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.39$			4階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.61$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.37$			5階以上 (RC造部分)
9	丸美シャトー高辻	瑞穂区 堀田通2丁目 1番地	共同住宅、店舗	15-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{S0} = 0.57$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.28$			5階以下 (SRC造部分)
				12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.29$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.17$			6階以上 (RC造部分)

【(一)田名古屋線(県道215号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	清水ロビル	東区 白壁一丁目 35番地	事務所、共同住宅	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.29$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.18$			
2	TENビル	東区 白壁二丁目 1番30号	事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 1.02$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.63$			

【(一)港中川線(県道227号)】

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	実施時期	
1	大手中部ビル 東棟	港区 築三町3丁目 6番地の10	事務所	12 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{S0} = 0.41$ $C_{TU} \cdot S_D = 0.13$			